

平成 21 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

22 飯監第 65 号
平成 22 年 8 月 19 日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 林 栄 一
飯田市監査委員 中島 善 吉
飯田市監査委員 上澤 義 一

平成 21 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 21 年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
I 水道事業会計	-----	2
○審査意見	-----	4
○決算について	-----	5
1 事業の概況について	-----	5
2 予算の執行状況について	-----	7
3 経営成績について	-----	8
4 財政状態について	-----	11
【資料】	-----	12
II 飯田市病院事業会計	-----	18
○審査意見	-----	20
○決算について	-----	21
1 業務実績について	-----	21
2 業務の状況について	-----	22
3 予算の執行状況について	-----	22
4 経営成績について	-----	23
5 財政状態について	-----	24
【資料】	-----	26

(注記)

- 文中及び表中の金額・比率は、原則として円単位で計算した数値を表示単位未満で四捨五入した。そのため、表中を合計した数値等は一致しない場合がある。
- 数値によっては表示単位未満のため「0」、「0.0」と表示されている場合がある。また「-」は該当数値のないものである。
- 増減率(%)については「(当年度－前年度)÷前年度×100」により計算してある。前年度数値がないもの、または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示してある。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 21 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成 21 年度飯田市水道事業会計決算
- 平成 21 年度飯田市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 22 年6月2日から平成 22 年8月 18 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査をも参考に、通常審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

企業会計の業務実績、経営状況及び財政状態について、審査の概要は次のとおりである。

I 飯田市水道事業会計

平成 21 年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

1 全般として

水道事業は、市民生活に必要な水道水を供給するだけでなく産業活動や都市機能の面においても重要な役割を果たしている。その事業の健全な財政運営を堅持するために、企業意識を持ち経費の節減に努め経営の効率化を図るとともに、安全でおいしい水道水の安定供給により一層努められるよう要望します。

2 経営状況について

当市の水道事業を取り巻く状況は、人口の減少や需要の変化、施設の老朽化等多くの課題を抱えている。また、多額の設備投資と施設の維持管理経費を要するとともに、鉛製給水管布設替や施設の耐震化などにより、今後これまでにない厳しい財政での経営が予想される。

このような状況下において、将来にわたり安定した経営を行っていくために収入の減少傾向と費用の増加を念頭に事業の優先度や財源の検討また適時な料金の見直しの検討等を行い、飯田市水道ビジョン（長期整備計画）に基づきより効率的な事業執行と業務体制の合理化等に努められたい。

収益的収入の 9 割以上を占める給水収益（水道料金）については、調定額に対する収入額の比率（収納率）は高水準を維持しているが、水道料金は水道事業の根幹であり、平成 20 年度からの徴収業務の民間委託を活かし、納期内収納、滞納整理など収納率の向上により一層努められたい。

3 施設設備等整備について

水道事業関連施設については、耐震化等の安全性、効率化などを目指す更新整備事業に転換する時期に差し掛かるなど多くの課題を抱えている。特に平成 21 年度より概略設計の進められている妙琴浄水場の耐震化改修については、多額の費用が必要であり長期整備計画に基づき計画的・効率的に整備されたい。

また、他事業との調整により効率的な事業執行に努められたい。

平成 21 年度飯田市水道事業会計決算について

1 平成 21 年度事業の概況について

「安全でおいしい水を安定供給する」ことを目的に飯田市水道ビジョン（長期整備計画平成 19～38 年度の 20 年間）に基づき事業を実施し、水道水を安定供給するための基盤づくり、料金徴収業務の民間委託によるコスト縮減等、受益者サービスの向上と経営の効率化を目指し経営改善に取り組んでいる。

普及状況については、人口の減少に伴い給水人口 0.6%、給水戸数 115 戸(栓)が減少し 40,923 戸(栓)となったが、給水区域内の普及率は昨年同様 98.8%となっている。需要の状況を有収水量でみると、955 万 1,064 m³で前年度より 23 万 806 m³ (2.4%) の減となったが、有収率は 85.5%で前年度より 1.9 ポイント改善している。

経営状況については、収益的収支は総収益 17 億 814 万 8,353 円に対して総費用は 16 億 9,371 万 3,805 円で、当年度純利益 1,443 万 4,548 円を計上し、未処分利益剰余金が 2 億 153 万 7,103 円となり 100 万円を減債基金に積み立て、残る 2 億 53 万 7,103 円を翌年度に繰越した。

資本的収支は、当年度末の建設改良事業にかかる企業債残高は 67 億 1,104 万 3,473 円で、前年度末残高より 1 億 7,646 万 3,490 円減少している。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 5,907 万 121 円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 209 万 4,456 円、当年度分損益勘定留保資金 3,681 万 3,542 円、消費税資本的収支調整額 2,016 万 2,123 円で補てんされている。

主要な財務比率では、流動比率 478.5%、自己資本構成比率 63.9%、固定資産対長期資本比率 93.8%となっており、全国平均*よりやや劣るものの概ね健全な水準を維持していると認められる。

施設整備においては、今後は耐震化等の安全性と効率化を目指した更新整備事業への転換期となり、地震等災害に対する安全対策として進めている老朽配水管から耐震管への布設替事業をはじめとし、多額の費用が必要になることから国庫補助金等の財源確保により計画的かつ効率的に更新整備を行うこととしている。なお、鉛製給水管対策については平成 28 年度までに布設替を完了する計画で、平成 18 年度から今年度までに 7,130 戸の布設替を行っている。

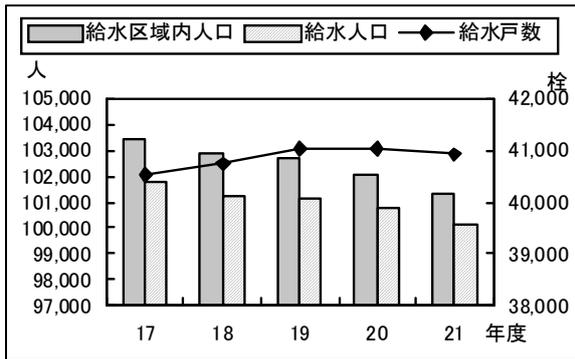
各業務の状況等については以下のとおりである。

* 全国平均 地方公営企業年鑑〔平成 22 年公表・平成 20 年度事業実績数値〕による、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の同規模事業体の平均値。

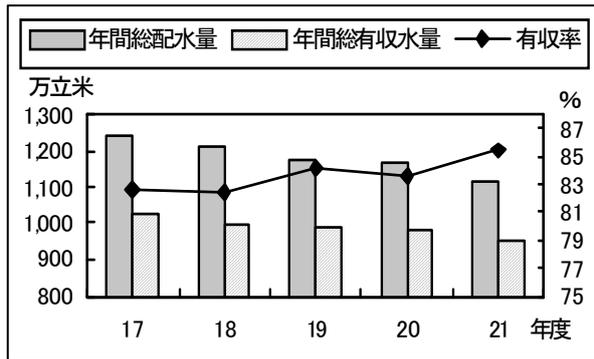
(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	前年比較 増 減	対前年度 増減率%
給水区域内人口 (人)	102,664	102,024	101,360	△664	△0.7
給 水 人 口 (人)	101,126	100,749	100,104	△645	△0.6
普 及 率 (%)	98.5	98.8	98.8	0	0.0
給 水 戸 数 (栓)	41,035	41,038	40,923	△115	△0.3
配 水 能 力 (m ³ /日)	45,000	45,000	45,000	—	—
年間総配水量 (m ³)	11,778,745	11,701,211	11,165,363	△535,848	△4.6
年間総有収水量 (m ³)	9,919,486	9,781,870	9,551,064	△230,806	△2.4
有 収 率 (%)	84.2	83.6	85.5	1.9	2.3
職 員 数 (人)	27	22	20	△2	△9.1

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は10万104人で、前年度より645人(0.6%)減少した。年間総配水量は4.6%、年間総有収水量は2.4%前年度より減少した。有収率は85.5%で、前年度より1.9ポイント増加した。職員数は前年度より2名減少した。

(2) 建設改良事業の状況

拡張事業は、妙琴浄水場更新事業に伴う概略設計業務、ボーリング調査業務、単独事業では配水管、送水管1,350mの布設を実施した。

改良事業は、浄配水施設等の改良工事5件、旧市内を中心とした老朽配水管の布設替13箇所、公共下水道事業などの他事業関連の配水管布設替工事31件を実施した。

建設改良費(消費税及び地方消費税を含む)は、前年度より885万7,943円(1.6%)増の5億5,963万円となった。

(3) 耐震管路への更新状況

平成21年度末の耐震化の状況は次のとおりである。

区分	水道本管総延長	耐震管総延長	耐震化率
上水道区域	906,372m	42,235m	4.7%
簡易水道区域	205,916m	0m	0.0%
合計	1,112,288m	42,235m	3.8%

(4) 老朽配水管更新事業の状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は次のとおりである。

なお、簡易水道区域(法山、米川、上久堅、遠山)を除く。

区分	水道本管総延長	耐用年数超過管延長	耐用年数超過割合
上水道区域	906,372m	47,400m	5.2%

老朽配水管の更新は、上水道区域のうち旧市内の11,830mを対象に、平成21~25年度事業として実施しており、平成21年度末までに3,952.7mを更新し、進捗率は33.4%である。

今後、飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合(当時)が、国から飯田地区広域上水道の事業認可を受けた昭和45年以降の配水管が耐用年数を迎えることになり、対応が課題である。

(5) 鉛製給水管等布設替の状況

鉛製給水管は、水道開設の古い旧市内に多く布設されている。布設替については、平成18年度に水質調査や残存調査を行い、平成19年度より本格的な布設替事業に取りかかり、平成28年度末終了予定である。

平成 21 年度末の進捗状況は次のとおりである。

鉛製給水管 使用戸数 (水道局推計数) A	鉛製給水管 布設替戸数 B	左の内訳				進捗率 B/A	
		鉛製給水管 単独布設替 戸数	老朽管更新 に伴う布設 替戸数	他事業実施 に伴う布設 替戸数	漏水修理等 に伴う布設 替戸数		
19,000 戸	7,130 戸	4,470 戸	1,100 戸	835 戸	725 戸	37.5%	
内 訳	18 年度	590 戸	—	190 戸	315 戸	85 戸	
	19 年度	2,130 戸	1,180 戸	520 戸	230 戸	200 戸	
	20 年度	2,310 戸	1,600 戸	220 戸	250 戸	240 戸	
	21 年度	2,100 戸	1,690 戸	170 戸	40 戸	200 戸	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：千円)

科目	予 算		決 算		増減額 B - A	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
水道事業収益	1,813,700	100.0	1,786,425	100.0	△27,274	98.5
営業収益	1,678,263	92.5	1,652,554	92.5	△25,708	98.5
営業外収益	135,435	7.5	133,870	7.5	△1,565	98.8
特別利益	2	0.0	0	0.0	△2	23.0

収益的支出

(単位：千円)

科目	予 算		決 算		不用額 A - B	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
水道事業費用	1,755,000	100.0	1,722,757	100.0	32,243	98.2
営業費用	1,557,442	88.7	1,532,796	89.0	24,646	98.4
営業外費用	194,548	11.1	187,489	10.9	7,059	96.4
特別損失	3,010	0.2	2,472	0.1	538	82.1

事業収益は予算に対して 2,727 万 4 千円の減、事業費用は主に営業費用・営業外費用の減により、予算に対して 3,224 万 3 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：千円)

科目	予 算		決 算		増減額 B - A	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資本的収入	335,200	100.0	339,231	100.0	4,031	101.2
企業債	120,000	35.8	120,000	35.4	0	100.0
負担金	35,991	10.7	41,897	12.4	5,906	116.4
補助金	112,994	33.7	112,994	33.3	0	100.0
補償金	66,200	19.7	63,918	18.8	△2,282	96.6
固定資産売却代金	15	0.0	422	0.1	407	2,814.0

資本的支出

(単位：千円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
資本的支出	1,047,872	100.0	898,301	100.0	9,135	140,436	85.7
建設改良費	709,208	67.7	559,638	62.3	9,135	140,435	78.9
企業債償還金	296,464	28.3	296,463	33.0	—	1	100.0
開発費	42,200	4.0	42,200	4.7	—	1	100.0

当年度の資本的収入は予算に対して403万1千円の増、3億3,923万1千円であり、資本的支出は、予算に対して1億4,043万6千円の不用額（工事等の変更による）を生じ8億9,830万1千円である。

3 経営成績について

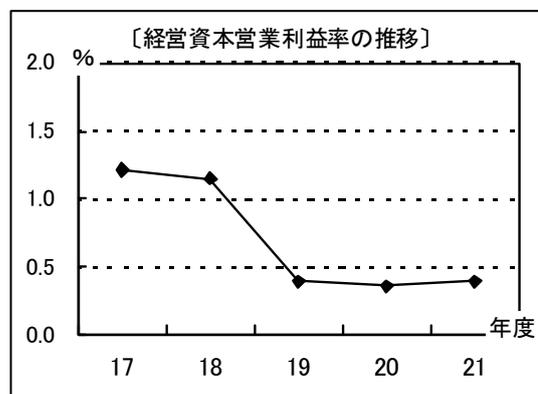
平成19年度から平成21年度までの3年間の経営成績の推移は別表(2)〔13ページ〕のとおりで、平成21年度には純利益1,443万4千円を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.39	0.36	0.39	1.45
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.11
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.08	4.50	4.93	12.91

経営資本=(期首資産+期末資産)/2－建設仮勘定－繰延勘定 営業利益・営業収益：受託工事事業費を除く

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の0.35%から0.39%と、0.04ポイント上がっている。年度推移は右グラフのとおり低下傾向となっている。平成19年度からの低下の要因は、鉛製給水管布設替工事が始まり営業費用が増加し、営業利益が減少し営業収益営業利益率が低下したためであり、本年度も昨年とほぼ同様となっている。



このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

前年度より施設利用率は3.2ポイント低下、負荷率は0.5ポイント上昇、最大稼働率は4.3ポイント低下している。全国平均と比較すると施設利用率は5.1ポイント、負荷率は0.5ポイント、最大稼働率は5.4ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好と言える。

1日当配水能力・配水量比較表 (単位：m³)

利用率比較表

(単位：%)

	19年度	20年度	21年度
配水能力	45,000	45,000	45,000
平均配水量	32,182	32,058	30,590
最大配水量	37,334	37,079	35,147

	19年度	20年度	21年度	全国平均
施設利用率	71.5	71.2	68.0	62.9
負荷率	86.2	86.5	87.0	86.5
最大稼働率	83.0	82.4	78.1	72.7

施設利用率＝『負荷率×最大稼働率×100』

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

負 荷 率＝『1日平均配水量／1日最大配水量×100』

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

最大稼働率＝『1日最大配水量／配水能力×100』

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 別表(2)(3) [13・14 ページ]

水道事業の人件費は、平成19年度1億6,168万8千円、平成20年度1億5,350万7千円、平成21年度1億2,481万8千円で、その総費用に占める割合は、平成19年度9.3%、平成20年度8.6%、平成21年度7.4%となっている。

また、その給水収益に対する割合は、平成19年度11.2%、平成20年度10.3%、平成21年度8.5%と減少しており、全国平均の14.3%と比較しても5.8ポイント下回っている。

[給水収益に対する給与費の割合(%)：職員給与費(人件費)÷給水収益×100]

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	367,388	444,630	477,553	377,831
職員一人当たり営業収益 (千円)	55,759	70,953	77,408	64,885
職員一人当たり給水人口 (人)	3,745	4,580	5,005	3,322

職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷職員数

労働生産性を端的に表示する『職員一人当たり営業収益』は全国平均を上回り、有収水量・給水人口も上回っている。

また、職員数を全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	4.4	4.8	4.9	4.8
	営業関係職員数	5.5	3.4	2.7	4.8
	損益勘定職員数	9.9	8.2	7.6	9.6

有収水量1万m³/日当たり原浄配水施設関係職員数・営業関係職員数・損益勘定職員数すべてにおいて減少している。

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	55,759	70,953	77,408
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.7	9.8	8.1

料金徴収業務の民間委託化により労働生産性は上昇し、労働分配率も好転傾向であり、人件費を削減して収益性・生産性を向上させている。

労働生産性：前頁表中の『職員一人当たり営業収益』と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人あたりの金額が大きいほど好ましい。

$$\text{労働生産性} = (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} (\equiv \text{給水収益})) \div \text{損益勘定職員数}$$

労働分配率：生産活動によって得られた付加価値（＝営業収益）を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 別表(2) [13 ページ]

支払利息は、平成 19 年度で 2 億 1,570 万 8 千円、平成 20 年度 1 億 8,788 万 5 千円、平成 21 年度 1 億 6,820 万 2 千円となっている。

総費用に占める割合は、平成 19 年度 12.5%、平成 20 年度 10.5%、平成 21 年度 9.9%で、平成 20 年度までの高金利企業債の繰上償還の効果などにより比率は減少傾向にある。

$$[\text{支払利息} \div \text{総費用} \times 100]$$

給水収益に対する割合は、平成 19 年度 14.9%、平成 20 年度 12.6%、平成 21 年度 11.4%で、当年度は前年度より 1.2 ポイント改善している。

$$[\text{支払利息} \div \text{給水収益} \times 100]$$

企業債残高は、平成 20 年度までの公的資金補償金免除による繰上償還など減少要因はあるものの、地震等の災害に対する安全対策として進めている老朽配水管から耐震管への更新、妙琴浄水場施設改修など水道ビジョンの内容を反映した事業等の財源として、今後増加傾向で推移することが予想される。

(4) 給水収益について

収益的収入の 9 割以上を占める給水収益（水道料金）の年度別推移は次のとおりである。

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
調定額 (千円)	1,549,540	1,597,825	1,584,640
収入額 (千円)	1,514,779	1,562,113	1,553,829
不納欠損処分額 (千円)	1,648	608	706
未収額 (千円)	33,113	35,104	30,105
収納率(現年度+過年度) (%)	97.8	97.8	98.1
(現年度) (%)	98.1	98.1	98.3

調定額、収入額ともに昨年より減少している。収納率は昨年度より上昇している。なお、不納欠損の内訳は時効 64 件 345,483 円、破産 16 件 50,956 円、徴収停止後一定期間経過した債務免除 125 件 309,898 円で合計 205 件、706,337 円を処分している。

コンビニエンスストアにおける収納業務（コンビニ収納）

年度	料金収入総額 (千円) A	コンビニ収入額		コンビニ収納割合 B/A
		件数	金額 (千円) B	
平成 19 年度	3,203,122	28,391 件	206,021	6.4%
平成 20 年度	3,269,070	34,933 件	258,985	7.9%
平成 21 年度	3,250,401	40,270 件	302,665	9.3%

平成 18 年 9 月よりコンビニ収納を開始している。料金収入に対する割合も上昇し市民の利便性は向上したと考えられる

4 財政状態について

水道事業の平成19年から平成21年の各年度末の財政状態を示すと別表(4)〔15・16ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

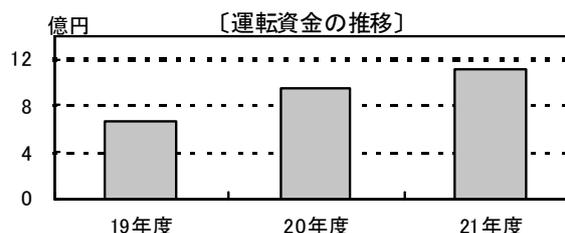
(1) 運転資金

(単位:千円)

区 分	決算年度末現在		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産	887,579	1,229,401	1,422,922
現金預金	522,383	807,616	1,071,624
未収金	260,582	318,721	248,250
貯蔵品	4,614	3,065	3,047
前払金	0	0	0
その他流動資産	100,000	100,000	100,000
流動負債	230,914	284,064	297,376
未払金	10,101	12,843	23,214
前受金	539	994	1,813
下水道料金預り金	108,188	158,174	159,596
その他流動負債	112,086	112,053	112,753
運転資金(流動資産－流動負債)	656,664	945,337	1,125,545

平成21年度末の運転資金は、11億2,554万5千円で前年度より1億8,020万8千円増加している。年度別の運転資金の推移は、次のとおりである。

年度	金額(千円)	対前年度増減額
平成19年度	656,665	△33,950
平成20年度	945,337	288,672
平成21年度	1,125,545	180,208



(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均
流動比率(%)	384.4	432.8	478.5	565.4
自己資本構成比率(%)	62.1	63.0	63.9	69.0
固定資産対長期資本比率(%)	96.3	94.8	93.8	91.0

流動比率＝『流動資産÷流動負債×100』

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。数値は大きいほど良好で、一般的に適正な流動比率は200%以上とされる。

自己資本構成比率＝『(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100』

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

固定資産対長期資本比率＝『固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100』

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資行われたものといえる。

流動比率は45.7ポイント、自己資本構成比率は0.9ポイント改善し、固定資産対長期資本比率は1.0ポイント下落している。それぞれの比率が全国平均を幾分下回っているものの、概ね健全な水準を維持しているといえる。

別表(1)

業 務 実 績 表

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	102,664	102,024	101,360	
給水戸数(栓)	41,035	41,038	40,923	
給水人口(人) ②	101,126	100,749	100,104	
普及率(%)	98.5	98.8	98.8	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	45,000	45,000	45,000	
年間総配水量(m ³) ④	11,778,745	11,701,211	11,165,363	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,919,486	9,781,870	9,551,064	
一日最大配水量(m ³) ⑥	37,334	37,079	35,147	
一日平均配水量(m ³) ⑦	32,182	32,058	30,590	④/365日(366日)
施設利用率(%)	71.5	71.2	68.0	⑦/③×100
負荷率(%)	86.2	86.5	87.0	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	83.0	82.4	78.1	⑥/③×100
有収率(%)	84.2	83.6	85.5	⑤/④×100
職員数(人)	27	22	20	
給水原価(円/m ³)	167.87	173.75	174.20	経常費用－受託工事費/⑤
供給単価(円/m ³)	145.75	152.35	154.51	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	879,704	882,966	906,372	

比較損益計算書

(単位:円.%)

科 目	平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	対前年差引
営業収益	1,567,701,565	100.0	0.2	1,646,926,833	100.0	5.1	1,574,179,728	100.0	△ 4.4	△ 72,747,105
給水収益	1,445,755,473	92.2	△ 0.7	1,490,273,129	90.5	3.1	1,475,764,170	93.7	△ 1.0	△ 14,508,959
受託工事収益	62,199,715	4.0	23.7	85,955,620	5.2	38.2	26,014,644	1.7	△ 69.7	△ 59,940,976
受託金	45,352,144	2.9	6.5	54,065,954	3.3	19.2	54,554,048	3.5	0.9	488,094
その他営業収益	14,394,233	0.9	△ 7.5	16,632,130	1.0	15.5	17,846,866	1.1	7.3	1,214,736
営業費用	1,491,459,580	95.1	11.2	1,577,346,483	95.8	5.8	1,499,357,466	95.2	△ 4.9	△ 77,989,017
原水及び浄水費	239,141,874	15.3	△ 1.6	246,052,333	14.9	2.9	245,518,749	15.6	△ 0.2	△ 533,584
配水及び給水費	357,620,039	22.8	54.0	393,227,538	23.9	10.0	378,700,983	24.1	△ 3.7	△ 14,526,555
受託工事費	62,443,000	4.0	24.1	86,572,572	5.3	38.6	27,463,500	1.7	△ 68.3	△ 59,109,072
総係費	167,754,596	10.7	△ 0.3	175,664,516	10.7	4.7	162,139,278	10.3	△ 7.7	△ 13,525,238
減価償却費	589,483,162	37.6	2.0	600,858,839	36.5	1.9	609,511,772	38.7	1.4	8,652,933
資産減耗費	75,016,909	4.7	8.4	74,970,685	4.5	△ 0.1	76,023,184	4.8	1.4	1,052,499
その他営業費用	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	76,241,985	4.9	△ 65.9	69,580,350	4.2	△ 8.7	74,822,262	4.8	7.5	5,241,912
営業外収益	140,583,071	9.0	71.0	149,289,235	9.1	6.2	133,968,165	8.5	△ 10.3	△ 15,321,070
受取利息及び配当金	3,188,190	0.2	289.4	3,294,213	0.2	3.3	2,582,149	0.2	△ 21.6	△ 712,064
他会計補助金	134,221,252	8.6	84.2	136,868,916	8.3	2.0	129,672,410	8.2	△ 5.3	△ 7,196,506
受託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収益	3,173,629	0.2	△ 62.9	9,126,106	0.6	187.6	1,713,606	0.1	△ 81.2	△ 7,412,500
営業外費用	236,159,634	15.1	1.9	208,844,419	12.7	△ 11.6	191,884,615	12.2	△ 8.1	△ 16,959,804
支払利息及び企業債取扱諸費	215,707,536	13.8	△ 3.6	187,885,114	11.4	△ 12.9	168,202,160	10.7	△ 10.5	△ 19,682,954
繰延勘定償却	16,270,897	1.0	107.2	16,270,895	1.0	0.0	19,286,895	1.2	18.5	3,016,000
雑支出	4,181,201	0.3	皆増	4,688,410	0.3	皆増	4,395,560	0.3	△ 6.2	△ 292,850
消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	△ 19,334,578	△ 1.2	△ 126.1	10,025,166	0.6	△ 151.9	16,905,812	1.1	68.6	6,880,646
特別利益	496,430	0.0	57.0	0	0.0	△ 100.0	460	0.0	皆増	460
特別損失	2,266,570	0.1	△ 2.9	952,469	0.0	△ 58.0	2,471,724	0.1	159.5	1,519,255
当年度純利益	△ 21,104,718	△ 1.3	皆減	9,072,697	0.6	皆増	14,434,548	0.9	59.1	5,361,851

別表(3)

要素別費用比較表

(単位:円.%)

科 目	年 度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		161,687,833	9.3	△ 1.4	153,507,193	8.6	△ 5.1	124,818,049	7.4	△ 18.7	△ 28,689,144
支払利息		215,707,536	12.5	△ 3.6	187,885,114	10.5	△ 12.9	168,202,160	9.9	△ 10.5	△ 19,682,954
減価償却費		589,483,162	34.1	2.0	600,858,839	33.6	1.9	609,511,772	36.0	1.4	8,652,933
動力費		52,355,422	3.0	△ 6.9	55,281,215	3.1	5.6	50,666,569	3.0	△ 8.3	△ 4,614,646
修繕費		58,042,424	3.4	△ 30.5	67,308,656	3.8	16.0	36,161,385	2.1	△ 46.3	△ 31,147,271
材料費		7,354,758	0.4	180.8	8,519,364	0.5	15.8	7,586,737	0.5	△ 10.9	△ 932,627
薬品費		0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
路面復旧費		0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
委託料	原水浄水費	166,989,864	9.6	△ 0.6	171,668,064	9.6	2.8	175,127,104	10.3	2.0	3,459,040
	配水給水費	22,462,360	1.3	△ 15.9	25,129,840	1.4	11.9	17,967,741	1.1	△ 28.5	△ 7,162,099
	総係費	27,658,731	1.6	△ 10.1	57,250,995	3.2	107.0	80,335,605	4.7	40.3	23,084,610
工事請負費		269,550,468	15.6	158.3	307,165,705	17.2	14.0	269,017,013	15.9	△ 12.4	△ 38,148,692
その他		158,593,226	9.2	15.6	152,568,386	8.5	△ 3.8	154,319,670	9.1	1.1	1,751,284
合計		1,729,885,784	100.0	9.8	1,787,143,371	100.0	3.3	1,693,713,805	100.0	△ 5.2	△ 93,429,566

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資 産 の 部										
年 度 科 目	平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
固定資産	18,500,624,706	95.1	△ 0.1	18,358,210,200	93.5	△ 0.8	18,206,771,426	92.4	△ 0.8	△ 151,438,774
有形固定資産	18,481,694,444	95.0	△ 0.1	18,339,856,675	93.4	△ 0.8	18,188,994,638	92.3	△ 0.8	△ 150,862,037
土地	972,959,677	5.0	0.0	973,000,577	5.0	0.0	972,578,472	4.9	0.0	△ 422,105
建物	201,626,153	1.1	△ 4.0	193,203,410	1.0	△ 4.2	184,799,753	0.9	△ 4.3	△ 8,403,657
構築物	16,207,189,901	83.3	0.5	16,134,753,778	82.1	△ 0.4	16,056,261,092	81.5	△ 0.5	△ 78,492,686
機械及び装置	1,094,965,519	5.6	△ 6.5	1,029,607,849	5.3	△ 6.0	921,054,422	4.7	△ 10.5	△ 108,553,427
車両運搬具	2,679,116	0.0	△ 25.9	1,783,723	0.0	△ 33.4	2,167,107	0.0	21.5	383,384
工具器具及び備品	1,281,063	0.0	△ 22.5	1,063,600	0.0	△ 17.0	967,166	0.0	△ 9.1	△ 96,434
建設仮勘定	993,015	0.0	△ 82.0	6,443,738	0.0	548.9	51,166,626	0.3	694.1	44,722,888
無形固定資産	18,930,262	0.1	△ 3.0	18,353,525	0.1	△ 3.0	17,776,788	0.1	△ 3.1	△ 576,737
施設利用権	18,550,879	0.1	△ 3.0	17,974,142	0.1	△ 3.1	17,397,405	0.1	△ 3.2	△ 576,737
電話加入権	379,383	0.0	0.0	379,383	0.0	0.0	379,383	0.0	0.0	0
流動資産	887,578,750	4.6	△ 4.1	1,229,401,426	6.2	38.5	1,422,921,532	7.2	15.7	193,520,106
現金預金	522,383,474	2.7	△ 16.2	807,615,682	4.1	54.6	1,071,624,429	5.4	32.7	264,008,747
未収金	260,581,503	1.3	31.8	318,720,981	1.6	22.3	248,249,620	1.3	△ 22.1	△ 70,471,361
貯蔵品	4,613,773	0.0	△ 2.3	3,064,763	0.0	△ 33.6	3,047,483	0.0	△ 0.6	△ 17,280
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他流動資産	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
繰延勘定 開発費	57,231,717	0.3	△ 22.1	56,040,822	0.3	△ 2.1	76,943,927	0.4	37.3	20,903,105
資産合計	19,445,435,173	100.0	△ 0.3	19,643,652,448	100.0	1.0	19,706,636,885	100.0	0.3	62,984,437

負債・資本の部

科 目	平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
固定負債	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
引当金	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
退職給与引当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
修繕引当金	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
流動負債	230,914,267	1.2	△ 1.7	284,064,415	1.5	23.0	297,376,120	1.5	4.7	13,311,705
未払金	10,101,100	0.1	122.1	12,843,200	0.1	27.1	23,213,800	0.1	80.7	10,370,600
未払費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
前受金	538,792	0.0	△ 96.3	993,812	0.0	84.5	1,813,230	0.0	82.5	819,418
下水道料金預り金	108,188,301	0.6	3.5	158,174,125	0.8	46.2	159,596,289	0.8	0.9	1,422,164
その他流動負債	112,086,074	0.6	0.6	112,053,278	0.6	0.0	112,752,801	0.6	0.6	699,523
負債合計	330,914,267	1.7	△ 1.2	384,064,415	2.0	16.1	397,376,120	2.0	3.5	13,311,705
資本の部										0
資本金	10,259,328,008	52.8	△ 3.0	10,115,798,590	51.5	△ 1.4	9,939,335,100	50.5	△ 1.7	△ 176,463,490
自己資本金	3,228,291,627	16.6	0.0	3,228,291,627	16.4	0.0	3,228,291,627	16.4	0.0	0
借入資本金	7,031,036,381	36.2	△ 4.3	6,887,506,963	35.1	△ 2.0	6,711,043,473	34.1	△ 2.6	△ 176,463,490
剰余金	8,855,192,898	45.5	2.9	9,143,789,443	46.5	3.3	9,369,925,665	47.5	2.5	226,136,222
資本剰余金	8,521,163,040	43.8	3.3	8,800,686,888	44.8	3.3	9,012,388,562	45.7	2.4	211,701,674
受贈財産評価額	463,764,849	2.4	3.6	471,234,849	2.4	1.6	471,234,849	2.4	0.0	0
補助金	3,084,568,217	15.9	0.0	3,084,568,217	15.7	0.0	3,125,068,217	15.9	1.3	40,500,000
寄附金	1,915,246	0.0	0.0	1,915,246	0.0	0.0	1,915,246	0.0	0.0	0
工事負担金	2,404,641,242	12.4	2.6	2,454,391,156	12.5	2.1	2,494,634,236	12.7	1.6	40,243,080
その他資本剰余金	2,566,273,486	13.2	8.2	2,788,577,420	14.2	8.7	2,919,536,014	14.8	4.7	130,958,594
利益剰余金	334,029,858	1.7	△ 5.9	343,102,555	1.7	2.7	357,537,103	1.8	4.2	14,434,548
減債積立金	5,000,000	0.0	皆増	5,000,000	0.0	0.0	6,000,000	0.0	20.0	1,000,000
建設改良積立金	150,000,000	0.8	0.0	150,000,000	0.8	0.0	150,000,000	0.8	0.0	0
繰越利益剰余金	200,134,576	1.0	50.5	179,029,858	0.9	△ 10.5	187,102,555	0.9	4.5	8,072,697
当年度純利益	△ 21,104,718	△ 0.1	皆減	9,072,697	0.0	皆増	14,434,548	0.1	59.1	5,361,851
資本合計	19,114,520,906	98.3	△ 0.3	19,259,588,033	98.0	0.8	19,309,260,765	98.0	0.3	49,672,732
負債・資本合計	19,445,435,173	100.0	△ 0.3	19,643,652,448	100.0	1.0	19,706,636,885	100.0	0.3	62,984,437

Ⅱ 飯田市病院事業会計

平成 21 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

平成 19 年 12 月に総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、飯田市立病院においても「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の 3 つの視点に立った「飯田市立病院改革プラン」を平成 21 年 2 月に策定し 1 年が経過した。

診療報酬の引き下げや地方の総合病院の医師不足など、地域医療を取り巻く環境は厳しい状況の中で、飯田市立病院では地域の中核病院として、医療の充実と健全な病院経営の両立に向け取り組んでおり、平成 21 年度は、経常損益としては 3 億 3 千 5 百万円の利益を計上し、8 年ぶりの黒字となった。前年度との比較では実質的に約 8 億円の収支の改善が図られている。飯田市立病院改革プランの数値目標である平成 22 年度経常収支の黒字化を 1 年前倒して達成したことを評価する。

引き続き経営改善を進められ安定した経営基盤の確立に努められるとともに、診療体制のさらなる充実に向けた取組と、平成 22 年度から予定されている第 3 次整備事業を着実に進められ、当地域が必要とする医療が確保されることを期待したい。

平成 21 年度飯田市病院事業会計決算について

1 業務実績について

(1) 経営総括

平成 20 年 4 月の診療報酬改定がマイナス 0.82%となり、医療を取り巻く状況は依然として厳しい中で、平成 21 年度は前年度に比べ入院・外来患者数ともに増加し、特に病床利用率は入院患者数の増により改善した。入院・外来の診療単価は 7 対 1 の看護配置基準や救急患者や重篤な患者の積極的な受け入れ、DPC（診断群分類別包括評価）の導入、手術件数の増加により、入院単価約 11%増、外来単価約 7%増となっている。

医業費用は医師やコメディカル（リハビリ、放射線、検査など医師・看護師以外の医療従事者）、メディカルクラーク（医師事務作業補助者）等の増員により人件費は増加しているが、職員給与額対医業収支比率は約 1%改善している。医業外費用は企業債支払利息の大幅な減額などにより約 8%の減となった。

経常損益は約 3 億 3,500 万円の利益を計上し、前年度と比較して実質的に約 8 億円の収支の改善を図り、飯田市立病院改革プランの収支計画では、平成 22 年度の経常黒字を目標としていたものを 1 年前倒して達成している。

地域にとって必要な医療に対し積極的に取り組み、患者中心の医療の実践やその体制の充実を図ってきたことが、信頼性や病床利用率の向上につながり、収益の改善に結びついたと考えられる。

(2) 医師の確保

全国的に医師の確保が厳しく、特に地方の総合病院の勤務医不足が著しい中、医療機関や関係機関と連携して医師の確保に努め、厳しい状況下であるが医師の増員を図ることができた。

産婦人科は、助産師外来が軌道に乗り、医師の負担軽減に結びついたことから、平成 20 年度後半から平成 21 年度においては断ることなく受け入れができています。

心臓血管外科は、平成 21 年 2 月に専門医師が着任し、平成 21 年度からは本格的に手術を再開することができた。

研修医の確保は、研修プログラムの充実に取り組み、平成 21 年度は初期臨床研修医 14 名を受け入れることができた。また、各医療機関にて初期臨床研修を終えた後期臨床研修医は 16 名が勤務し、地域医療を担う医師の育成に取り組んでいる。

(3) その他の機能の充実

感染防止対策は、当地域における新型インフルエンザについて、対応マニュアルの作成や準備を進めてきたことから、大きな混乱を招くことなく対応することができた。

「地域がん診療連携拠点病院」として緩和ケア外来を開設し、8 月から敷地内全面禁煙とした。がん診療の専門医等の育成や関係スタッフの研修などがん患者に質の高い医療を提供するための取組を進めた。

寄せられた要望・意見や患者満足度調査などの客観的な指標により検証を行いながら、サービスの向上に取り組んでいる。

上郷介護老人保健施設は、平成 22 年 3 月に建物が完成し、平成 22 年 6 月開所に向けての準備に取り組んだ。

2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	前年度比
外来患者数	247,327 人	223,866 人	229,641 人	102.6%
1 日平均外来患者数	1,009 人	918 人	949 人	103.4%
入院患者数	123,188 人	116,541 人	124,462 人	106.8%
1 日平均入院患者数	337 人	319 人	341 人	106.9%
平均在院日数	13.4 日	13.1 日	13.6 日	0.5 日
病床利用率（決算統計から）	88.9%	84.4%	89.9%	5.5 ポイント
救急車搬送件数（時間内）	1,080 件	1,055 件	1,125 件	70 件
救急車搬送件数（時間外）	1,826 件	1,657 件	1,763 件	106 件
へり搬送件数（搬入）	32 件	46 件	61 件	15 件
へり搬送件数（搬出）	5 件	5 件	8 件	3 件
分娩件数	1,008 件	960 件	1,006 件	46 件

※ 決算審査資料より。高松分院は含んでいない。（以下各表同じ）

※ 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

- ・飯田市立病院改革プランの医療機能に関わる数値目標である入院患者数は、目標値（122,200 人）を達成した。
- ・外来・入院患者数ともに前年度比で増加した。また病床利用率も改善している。
- ・救急車搬送件数、へり搬送件数も増加している。

3 予算の執行状況について

平成 21 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円・％）

収益的収入	区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
	医業収益	9,639,000	10,029,153	390,153	104.0
	医業外収益	896,400	849,194	△47,206	94.7
	合 計	10,535,400	10,878,347	342,947	103.3
収益的支出	区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率
	医業費用	10,070,100	9,894,765	175,335	98.3
	医業外費用	609,900	593,355	16,545	97.3
	合 計	10,680,000	10,488,120	191,880	98.2

※決算書より

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円・％）

資本的収入	区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	執行率
	企業債	4,498,500	4,394,300	0	△104,200	97.7
	負担金	508,830	457,431	0	△51,399	89.9
	国庫補助金	10,875	10,875	0	0	100.0

	県補助金	2,760	2,160	0	△600	78.3
	出資金	620,700	603,441	0	△17,259	97.2
	合計	5,641,665	5,468,207	0	△173,458	96.9
資本的支出	区分	予算額 C	決算額 D	翌年度繰越額E	C-D-E	執行率
	建設改良費	1,814,649	1,682,636	93,000	39,013	92.7
	企業債償還金	4,552,148	4,532,058	0	20,090	99.6
	開発費	51,450	43,753	0	7,697	85.0
	合計	6,418,247	6,258,447	93,000	66,800	97.5

※ 決算書より

- ・資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 9,024 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 314 万 8 千円及び過年度分損益勘定留保資金 7 億 8,709 万 2 千円で補てんされている。

4 経営成績について

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	前年度比
事業収益 (千円)	9,436,907	9,635,385	10,859,289	112.7%
医業収益	8,629,045	8,712,843	10,011,437	114.9%
うち入院収益	5,805,432	5,869,687	6,968,829	118.7%
うち外来収益	2,212,381	2,176,952	2,385,915	109.6%
医業外収益	807,862	922,542	847,852	91.9%
事業費用 (千円)	9,685,061	9,765,012	10,524,004	107.8%
医業費用	8,781,233	8,948,563	9,773,239	109.2%
医業外費用	903,828	816,449	750,765	92.0%
医業損益 (千円)	△ 152,188	△ 235,720	238,198	—
経常損益 (千円)	△ 248,154	△ 129,627	335,285	—
純損益 (千円)	△ 248,154	△ 129,627	335,285	—
資金の収支状況 (千円)				
単年度	△ 101,999	54,946	757,188	702,242
累積(流動資産-流動負債)	2,539,953	2,594,899	3,352,087	757,188
入院単価	47,131 円	50,366 円	55,992 円	111.2%
外来単価	8,945 円	9,724 円	10,390 円	106.8%
一般会計繰入金 (千円)	1,373,800	1,470,563	1,426,853	△43,710

※ 決算審査資料より。平成 19 年度からは高松診療所を含む。

- ・事業収益は、108 億 5,928 万 9 千円、事業費用は 105 億 2,400 万 5 千円で、純利益は 3 億 3,528 万 4 千円となり、黒字へ転換した。
- ・医業収益は 100 億 1,143 万 7 千円、医業費用は 97 億 7,323 万 9 千円で、医業利益は 2 億 3,819 万 8 千円で、黒字となった。

- ・ 医業外収益の主なものは一般会計繰入金である。
- ・ 医業外費用の主なものは企業債の支払利息である。
- ・ 入院単価・外来単価それぞれ 5,626 円、666 円増加している。
- ・ 平成 19 年度の純損益と比較損益計算書（26 ページ）の純損益の数値の違いは、本表が市立病院の経営状況の比較のためのものであり、高松分院閉院に伴う特別損失として計上された固定資産除却費及び繰延勘定償却費の 10 億 7,279 万 4 千円を本表の純損失に含めていないためである。

(2) 経営効率

経営効率化にかかる数値の推移及び数値の全国比較（400 床以上 500 床未満）の状況は次表のとおりである。 (単位：%)

区 分	飯田市立病院			全国平均 (20 年度)		備 考
	19 年度	20 年度	21 年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	97.4	98.7	103.2	95.7	102.2	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	98.3	97.4	102.4	90.2	94.9	医業収益 ÷ 医業費用
職員給与費対医業収支比率	52.3	53.1	52.2	54.8	52.9	職員給与費 ÷ 医業収益
材料費対医業収支比率	24.0	22.3	22.3	25.6	26.1	医療材料費 ÷ 医業収益
うち薬品費対医業収支比率	10.3	10.9	9.6	13.0	12.7	薬品費 ÷ 医業収益
病床利用率	88.9	84.4	89.9	77.2	83.4	年延入院患者数 ÷ 年延総病床数

※ 市立病院の数値は、全国平均と比較するために決算統計上の数値で算出されている。

※ 全国平均は、「平成 20 年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは 400 床以上 500 床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

飯田市立病院改革プランにおける目標達成状況については、以下のとおりである。

- ・ 経常収支比率は、100%を平成 23 年度までに達成することを目標としているが、平成 21 年度において達成できている。
- ・ 病床利用率は 87%以上確保を目標としており、目標を達成できている。
- ・ 目標とする医業収支比率 97%以上、同職員給与費対医業収支比率は 55%以下であり、昨年度に引き続き達成できている。

5 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。 (単位：千円・%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	金 額	金 額	金 額	増減率
固定資産	12,928,245	12,954,992	13,799,970	6.5
流動資産	3,258,308	3,294,673	3,969,188	20.5
繰延勘定	766,371	769,034	662,300	△13.9
資産合計	16,952,924	17,018,699	18,431,458	8.3
固定負債	0	0	274,000	—
流動負債	718,356	699,774	617,100	△11.8
自己資本金	835,953	1,084,984	1,688,424	55.6

借入資本金	12,058,387	11,610,429	11,472,671	△1.2
資本剰余金	6,658,720	5,822,109	6,242,575	7.2
利益剰余金	△3,318,492	△2,198,597	△1,863,312	△15.2
負債・資本合計	16,952,924	17,018,699	18,431,458	8.3

※ 決算書より。平成 19 年度からは高松診療所を含む。

- ・平成 19 年度には高松分院の資産、負債及び資本を含んでおり、特に利益剰余金には平成 19 年度の特別損失(高松分院固定資産等除却費)や高松分院未処理欠損金を含んでいるため、単純には比較できない。

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
19 年度	11,327,606	323,700	1,196,140	10,455,166	△0.7
20 年度	10,455,166	1,642,400	2,090,357	10,007,209	△4.3
21 年度	10,007,209	4,394,300	4,532,058	9,869,451	△1.4

※ 決算書より

- ・平成 19 年度の数値には高松分院分 7 億 9,458 万 3 千円を含んでいる。また、平成 21 年度の借入額には借換債 33 億 9,420 万円を含み、償還額には繰上償還分 34 億 2,187 万 3 千円を含んでいる。
- ・年度末残高は減少傾向にある。

(3) 未収金

一部負担金の未収金の推移の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰越未収金	調定更正額	当年度未収金	収入済額	年度末未収金	合計	
19 年度	入院	116,352	△2,871	45,460	84,900	74,041	94,356
	外来	17,527	△789	14,612	11,035	20,315	
20 年度	入院	74,041	△4,174	57,709	46,367	81,209	101,079
	外来	20,315	△1,047	13,227	12,625	19,870	
21 年度	入院	81,209	△3,424	63,680	63,756	85,322	107,606
	外来	19,870	△1,050	15,917	19,111	22,284	

※ 決算書添付書類「一部負担金未収金調書」より

比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減率		
				19年度	20年度	21年度
医業収益	8,629,045,501	8,712,842,803	10,011,437,154	3.4	1.0	14.9
入院収益	5,805,431,722	5,869,686,476	6,968,828,868	2.2	1.1	18.7
外来収益	2,212,381,162	2,176,952,187	2,385,914,992	3.6	△ 1.6	9.6
その他医業収益	611,232,617	666,204,140	656,693,294	14.9	9.0	△ 1.4
医業費用	8,781,233,089	8,948,563,040	9,773,239,479	3.7	1.9	9.2
給与費	4,680,616,339	4,863,848,075	5,449,053,175	3.7	3.9	12.0
材料費	2,138,996,108	2,011,787,589	2,306,842,751	4.9	△ 5.9	14.7
経費	1,136,581,115	1,246,862,873	1,271,714,432	6.3	9.7	2.0
減価償却費	777,516,546	762,123,546	690,804,654	△ 1.2	△ 2.0	△ 9.4
資産減耗費	12,667,528	26,879,607	20,487,944	△ 61.5	112.2	△ 23.8
研究研修費	34,855,453	37,061,350	34,336,523	15.6	6.3	△ 7.4
医業損益	△ 152,187,588	△ 235,720,237	238,197,675	23.1	54.9	-
医業外収益	807,862,224	922,542,490	847,851,928	5.5	14.2	△ 8.1
受取利息配当金	9,279,445	9,978,388	5,568,591	240.9	7.5	△ 44.2
他会計負担金	599,568,000	691,901,000	578,764,000	0.7	15.4	△ 16.4
財産収入	6,254,724	5,096,847	7,644,465	△ 10.8	△ 18.5	50.0
他会計補助金	111,600,000	129,187,000	168,390,000	17.4	15.8	30.3
国庫補助金	29,381,000	26,269,000	25,764,000	45.3	△ 10.6	△ 1.9
県補助金	10,473,000	23,371,000	23,618,000	136.7	123.2	1.1
その他医業外収益	41,306,055	36,739,255	38,102,872	1.2	△ 11.1	3.7
医業外費用	903,828,710	816,449,728	750,765,241	△ 6.6	△ 9.7	△ 8.0
支払利息企業債取扱諸費	439,739,503	411,264,997	331,566,457	5.0	△ 6.5	△ 19.4
繰延勘定償却	298,177,989	224,277,986	225,291,960	△ 24.0	△ 24.8	0.5
患者外給食材料費	920,151	1,285,128	1,132,514	△ 2.7	39.7	△ 11.9
院内保育所費	-	19,008,245	19,752,154	-	皆増	3.9
雑損失	164,991,067	160,613,372	173,022,156	6.4	△ 2.7	7.7
経常損益	△ 248,154,074	△ 129,627,475	335,284,362	△ 23.7	△ 47.8	-
特別利益	0	0	0	-	-	-
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-
その他特別利益	0	0	0	-	-	-
特別損失	1,072,794,378	0	0	皆増	皆減	-
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-
高松分院固定資産除却損	1,072,794,378	0	0	皆増	皆減	-
当年度純損益	△ 1,320,948,452	△ 129,627,475	335,284,362	306.3	△ 90.2	-
前年度繰越欠損金	1,997,543,432	2,068,969,119	2,198,596,594	33.6	3.6	6.3
当年度未処理欠損金	3,318,491,884	2,198,596,594	1,863,312,232	183.5	△ 33.7	△ 15.2

比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	19年度	20年度	21年度
資産の部	16,952,924,322	17,018,698,743	18,431,458,342	△ 3.2	0.4	8.3
1固定資産	12,928,244,556	12,954,991,655	13,799,970,545	△ 1.3	0.2	6.5
(1)有形固定資産	12,925,736,019	12,952,483,118	13,797,462,008	△ 1.3	0.2	6.5
イ土地	4,399,020,501	4,399,020,501	4,444,360,029	2.7	0.0	1.0
ロ建物及び附属設備	6,760,472,609	6,424,836,219	7,606,913,098	△ 3.2	△ 5.0	18.4
ハ構築物	113,808,474	96,305,671	93,440,663	△ 2.5	△ 15.4	△ 3.0
ニ医療機械器具及び備品	1,604,358,425	1,666,438,769	1,578,841,607	△ 2.7	3.9	△ 5.3
ホ一般器具及び備品	44,935,486	58,570,769	64,970,958	△ 17.4	30.3	10.9
ヘ車両及び運搬具	3,140,524	4,693,843	8,935,653	△ 20.5	49.5	90.4
ト建設仮勘定	0	302,617,346	0	-	皆増	皆減
(2)無形固定資産	2,508,537	2,508,537	2,508,537	42.8	0.0	0.0
イ電話加入権	1,934,444	1,934,444	1,934,444	10.2	0.0	0.0
ロ地上権	574,093	574,093	574,093	皆増	0.0	0.0
(3)投資	0	0	0	-	-	-
イ長期貸付金	0	0	0	-	-	-
ロその他投資	0	0	0	-	-	-
2流動資産	3,258,308,380	3,294,672,989	3,969,187,656	△ 8.6	1.1	20.5
(1)現金預金	2,042,205,630	1,874,112,690	2,201,480,162	△ 6.5	△ 8.2	17.5
(2)未収金	1,184,923,808	1,386,413,273	1,733,883,439	△ 11.3	17.0	25.1
(3)貯蔵品	31,178,942	34,147,026	33,824,055	△ 29.3	9.5	△ 0.9
(4)貸付金	0	0	0	-	-	-
(5)その他流動資産	0	0	0	-	-	-
3繰延勘定	766,371,386	769,034,099	662,300,141	△ 9.9	0.3	△ 13.9
(1)開発費	70,272,820	83,386,333	102,783,844	△ 45.6	18.7	23.3
(2)退職給与金	509,174,546	495,840,259	332,576,212	△ 0.6	△ 2.6	△ 32.9
(3)控除対象外消費税	186,924,020	189,807,507	226,940,085	△ 10.6	1.5	19.6

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	19年度	20年度	21年度
負債の部	718,356,004	699,774,390	891,100,248	△ 22.1	△ 2.6	27.3
4固定負債	0	0	274,000,000	-	-	皆増
(1) 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
イ 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 引当金	0	0	274,000,000	-	-	皆増
イ 修繕引当金	0	0	37,000,000	-	-	皆増
ロ 退職給与引当金	0	0	237,000,000	-	-	皆増
5流動負債	718,356,004	699,774,390	617,100,248	△ 22.1	△ 2.6	△ 11.8
(1) 一時借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 未払金	704,730,080	683,263,252	600,606,015	△ 22.6	△ 3.0	△ 12.1
(3) その他流動負債	13,625,924	16,511,138	16,494,233	18.1	21.2	△ 0.1
資本の部	16,234,568,318	16,318,924,353	17,540,358,094	△ 2.1	0.5	7.5
6資本金	12,894,339,906	12,695,412,416	13,161,095,795	1.4	△ 1.5	3.7
(1) 自己資本金	835,953,483	1,084,983,483	1,688,424,483	45.2	29.8	55.6
(2) 借入資本金	12,058,386,423	11,610,428,933	11,472,671,312	△ 0.6	△ 3.7	△ 1.2
イ 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	0.0	0.0
ロ 企業債	10,455,166,423	10,007,208,933	9,869,451,312	△ 0.7	△ 4.3	△ 1.4
ハ 特定資金公共投資事業債		0	0	-	-	-
7剰余金	3,340,228,412	3,623,511,937	4,379,262,299	△ 13.8	8.5	20.9
(1) 資本剰余金	6,658,720,296	5,822,108,531	6,242,574,531	16.9	△ 12.6	7.2
イ 受贈財産評価額	33,536,550	33,536,550	33,536,550	4.4	0.0	0.0
ロ 寄付金	24,057,718	26,357,718	26,357,718	46.0	9.6	0.0
ハ 補助金	937,047,300	950,749,300	913,784,300	14.4	1.5	△ 3.9
ニ その他資本剰余金	5,664,078,728	4,811,464,963	5,268,895,963	17.3	△ 15.1	9.5
(2) 欠損金	3,318,491,884	2,198,596,594	1,863,312,232	82.3	△ 33.7	△ 15.2
イ 当年度未処理欠損金	3,318,491,884	2,198,596,594	1,863,312,232	82.3	△ 33.7	△ 15.2
負債・資本合計	16,952,924,322	17,018,698,743	18,431,458,342	△ 3.2	0.4	8.3